

平成27年度
財務諸表

平成28年3月31日
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

単位： 円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	551,845,287	
未収入金	145,921	
前払金	4,398,244	
立替金	<u>63,365</u>	

流動資産合計

556,452,817

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	21,526,780	
減価償却累計額	<u>11,488,409</u>	10,038,371
工具器具備品	43,389,487	
減価償却累計額	<u>37,757,464</u>	<u>5,632,023</u>
有形固定資産合計		15,670,394

2. 無形固定資産

ソフトウェア	<u>22,951,356</u>	
無形固定資産合計		<u>22,951,356</u>

固定資産合計

38,621,750

資産合計

595,074,567

負債の部

I 流動負債

預り金	6,605,390	
預り科研費補助金	7,452,053	
未払金	251,718,239	
未払費用	<u>19,022,248</u>	

流動負債合計

284,797,930

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	38,621,748	
資産見返物品受贈額	<u>2</u>	<u>38,621,750</u>

固定負債合計

38,621,750

負債合計

323,419,680

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	41,558,368	
当期末処分利益	<u>230,096,519</u>	
(うち当期総利益 230,096,519)		

利益剰余金合計

271,654,887

純資産合計

271,654,887

負債純資産合計

595,074,567

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位：円

I 経常費用

1. 研究業務費

(1) 人件費	511,734,717	
(2) 減価償却費	2,836,162	
(3) その他の研究業務費 ※1	<u>782,435,626</u>	1,297,006,505

2. 一般管理費

(1) 人件費	140,656,050	
(2) 減価償却費	5,906,312	
(3) その他の一般管理費 ※2	<u>228,872,505</u>	375,434,867

3. 雑損

266,027

経常費用合計

1,672,707,399

II 経常収益

1. 運営費交付金収益		1,881,400,119
2. 普及業務収入		93,117
3. 受託収入		4,475,728
4. シンポジウム収入		483,000
5. 資産見返運営費交付金戻入		8,742,474
6. 科学研究費間接費収入		5,416,551
7. 寄附金収益		2,000,000
8. 財務収益		
受取利息	<u>134,004</u>	134,004
9. 雑益		<u>58,925</u>
経常収益合計		<u>1,902,803,918</u>

III 経常利益

230,096,519

IV 当期純利益

230,096,519

V 当期総利益

230,096,519

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	−212,345,222
人件費支出	−646,596,108
その他の業務支出	−703,522,597
科学研究費補助金預り金支出	−23,372,260
運営費交付金収入	1,437,175,000
普及業務収入	18,000
受託収入	4,775,448
シンポジウム収入	483,000
科学研究費補助金預り金収入	31,435,300
寄附金収益	2,000,000
雑益	<u>58,925</u>
小計	−109,890,514
利息の受取額	<u>134,626</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	−109,755,888

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>−12,004,200</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	−12,004,200

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

IV 資金増加額 −121,760,088

V 資金期首残高 673,605,375

VI 資金期末残高 551,845,287

利益の処分に関する書類
(平成28年6月23日)

単位： 円

I 当期末処分利益		<u>230,096,519</u>	
当期総利益	230,096,519		
II 利益処分額			
積立金		<u>230,096,519</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位： 円

I 業務費用			1,660,046,074
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,297,006,505		
一般管理費	375,434,867		
雑損	<u>266,027</u>	1,672,707,399	
(2)(控除)自己収入等			
普及業務収入	-93,117		
受託収入	-4,475,728		
シンポジウム収入	-483,000		
科学研究費間接費収入	-5,416,551		
寄附金収益	-2,000,000		
財務収益	-134,004		
雑益	<u>-58,925</u>	<u>-12,661,325</u>	
II 引当外賞与見積額			-10,303
III 引当外退職手当増加見積額			7,582,783
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			<u>66,486,420</u>
V 行政サービス実施コスト			<u>1,734,104,974</u>

注 記

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却費の会計処理方法
有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年 工具器具備品 4年～6年 ソフトウェア 5年
3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の賞与については財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88条第2項に基づき賞与支給に係る当期増加額を計上しております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源措置がなされているため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
国有財産無償使用の機会費用の計算方法は、近隣の賃貸料を参考に算出しております。
6. 消費税等の会計処理
税込方式を採用しております。

貸借対照表注記

1. 期末における賞与見積額は、31,645,802円であります。
2. 期末における退職手当の要支給総額の見込額は、315,966,495円であります。

損益計算書注記

1. ※1 その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額
謝金 272,173,971円
研究業務委託費 216,664,884円
データベース経費 97,498,553円
旅費交通費 93,591,238円
2. ※2 その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
賃借料 96,620,736円
一般業務委託費 54,184,473円

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 551,845,287 円
資金期末残高 551,845,287 円
2. 人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

行政サービス実施コスト計算書注記

1. 国有財産無償使用の機会費用
国有財産の無償使用面積は、1,578.50 m²であります。
 $1,578.5 \text{ m}^2 \times 42,120 \text{ 円} = 66,486,420 \text{ 円}$

金融商品に関する注記

単位：円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	551,845,287	551,845,287	0
未収入金	145,921	145,921	0
未払金	(251,718,239)	(251,718,239)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

1. 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却		差引当期末 残高	摘要
						累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	21,526,780	0	0	21,526,780	11,488,409	1,345,876	10,038,371	
	工具器具備品	41,795,407	1,594,080	0	43,389,487	37,757,464	2,261,429	5,632,023	
	計	63,322,187	1,594,080	0	64,916,267	49,245,873	3,607,305	15,670,394	
有形固定資産 合計	建 物	21,526,780	0	0	21,526,780	11,488,409	1,345,876	10,038,371	
	工具器具備品	41,795,407	1,594,080	0	43,389,487	37,757,464	2,261,429	5,632,023	
	計	63,322,187	1,594,080	0	64,916,267	49,245,873	3,607,305	15,670,394	
無形固定資産	ソフトウェア	24,377,349	13,743,000	8,872,500	29,247,849	6,296,493	5,135,169	22,951,356	
	計	24,377,349	13,743,000	8,872,500	29,247,849	6,296,493	5,135,169	22,951,356	

たな卸資産の明細

該当事項ありません。

有価証券の明細

該当事項ありません。

長期貸付金の明細

該当事項ありません。

長期借入金の明細

該当事項ありません。

債券の明細

該当事項ありません。

引当金の明細

該当事項ありません。

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

退職給付引当金の明細

該当事項ありません。

資産除去債務の明細

該当事項ありません。

法令に基づく引当金等の明細

該当事項ありません。

保証債務の明細

該当事項ありません。

資本金及び資本剰余金の明細

該当事項ありません。

積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

単位： 円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法 44 条 1 項 積立金	25,645,257	15,913,111	—	41,558,368	(注 1)

(注 1) 前期未処分利益からの積立てにより増加しております。

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

単位： 円

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小 計	
459,562,199	1,437,175,000	1,881,400,119	15,337,080	0	1,896,737,199	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

単位： 円

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	993,576,238	780,100,626	研究業務費 780,100,626
期間進行基準による振替額	887,823,881	874,083,294	人件費 650,725,441 一般管理費 223,357,853
費用進行基準による振替額	0	0	—
会計基準第 8 1 条第 4 項による振替額	0	0	—
合計	1,881,400,119	1,654,183,920	—

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

単位：円

区分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	3,612,600	ソフトウェア：3,612,600	0	—
一般管理	11,724,480	業務用器具備品：1,594,080 ソフトウェア：10,130,400	0	—
合計	15,337,080	—	0	—

国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,350)	(2.1)	(0)	(0)
	39,357	2.0	0	0
職 員	(145,042)	(40.1)	(107)	(1)
	390,477	45.8	0	0
合 計	(149,392)	(42.2)	(107)	(1)
	429,835	47.8	0	0

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

(注) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 役員及び職員には出向を含んでおり、上段の()は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

セグメント情報

当法人は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究、その成果の活用による政策提言・普及活動、及びそれらを支援するための資料収集管理を一体的な業務として運営しているもので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

科学研究費補助金の明細

単位：円・件

種目	当期受入	件数	適用
基盤研究	4,132,251 (13,774,171)	12	
挑戦的萌芽研究	444,300 (1,481,000)	3	
若手研究	840,000 (2,800,000)	4	
合計	5,416,551(18,055,171)	19	

(注) 当期受入は間接経費相当額を、()は直接経費相当額を表示しております。

上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項ありません。